

2020年8月6日

各位

会社名 株式会社global bridge HOLDINGS  
(コード番号 6557 東証マザーズ)  
代表者名 代表取締役 貞松 成  
問合せ先 取締役 加地義孝  
TEL 03-6284-1607  
URL <http://globalbridge-hd.com/>

## 2020年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2020年2月13日に公表いたしました2020年12月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

### 1. 業績予想の修正について

2020年12月期通期連結業績予想の修正（2020年1月1日～2020年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	8,339	20	1,451	908	354円91銭
今回発表予想 (B)	8,184	△1,363	246	155	59円44銭
増減額 (B-A)	△154	△1,383	△1,205	△753	△295円47銭
増減率 (%)	△1.9	—	△83.0	△82.9	—
(ご参考) 前期連結実績 (2019年12月期)	5,915	△887	5	△31	△13円39銭

### 2. 修正理由について

当社では、2020年6月15日に発表しました「2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループの業績への影響は軽微であると認識をもっておりました。しかしながら、その後、施設従業員の安全対策や離職防止対策としての賞与及び感謝金の支給による人件費の増加、7月以降の感染の再拡大など、6月15日時点と比較して状況は変化しております。現在、新型コロナウイルスの終息時期の見通しは立っておらず、当社では2020年12月期期末までは、当社グループの売上高及び施設運営に影響を及ぼすと想定しております。このような前提のもと、2020年12月期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

#### a. 売上高

売上高については、前年度2019年12月期の利用実績と単価実績を元に、施設ごとに見積りを実施し、8,339百万円を予定しておりました。

施設家賃補助及び社宅家賃補助金が予定を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を背景として、新規入園者数が予定を下回ったことにより、業績予想から154百万円減少し、8,184百万円となる見込みです。

## b. 営業利益

### (売上原価の主な超過理由)

当社グループは保育事業が主な事業であり、保育施設における人件費が当社グループの主な売上原価を構成している特徴を有しております。本年4月には、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う政府の緊急事態宣言下において、過去最多の16施設を開設いたしました。通常的环境とは異なる新規開設において、従業員の安全確保と保育の質を確保するため施設従業員の補充を行ったことで人件費が予想を267百万円超過する見込みです。加えて、このような職場環境で勤務する施設従業員の離職を防止する目的で、賞与及び感謝金の支給を実施したことにより458百万円の費用が新たに発生しております。その一方で、退職率の改善により、一部地域の施設において施設従業員が計画人数を上回るミスマッチが生じました。このミスマッチにより2020年12月期末までに、人件費が予想より137百万円超過する見込みです。

以上の結果、人件費が予想より862百万円と大幅に超過し、4,832百万円となる見込みです。また、新型コロナウイルス感染症対策として用品費、消耗品、事務用品も予想より78百万円超過しております。

この結果、売上原価は当初予定より1,067百万円超過し、7,902百万円となる見込みです。

### (販売費及び一般管理費の主な超過理由)

当社グループにおいては、施設従業員以外の本社（施設開発、管理部門等）人員の人件費、本社経費、租税公課等を販売費及び一般管理費としております。事業規模の拡大及びガバナンス強化を目的として本社職員の採用を増やしたことから、人件費及び採用費が増加し、販売費及び一般管理費は、予想から161百万円超過致しました。

これらの結果、営業利益については20百万円を予定しておりましたが、売上高が154百万円下回ったことに加え、売上原価及び販売費及び一般管理費がそれぞれ1,067百万円、161百万円超過したため、1,383百万円減少の△1,363百万円となる見込みです。

## c. 経常利益

### (営業外収益の主な増加理由)

営業外収益において、主に保育事業における認可保育園の新規開設に伴う設備補助金（営業外収益）を中心に1,570百万円の発生を見込んでおりました。

新規開設計画が予定通り進捗したことに加え、新規開設した施設において一部補助金の拡充が発生したことにより、営業外収益は当初予想よりも166百万円増加し、1,736百万円となる見込みです。

### (営業外費用の主な減少理由)

営業外費用としては借入金の支払利息、新規認可保育園の開設資金をシンジケートローンによって調達したことによる支払手数料を中心に、当初予想では138百万円の発生を見込んでおりました。

シンジケートローン手数料の減少などにより営業外費用は当初予想よりも11百万円減少し、126百万円となる見込みです。

このように、営業外収益の増加と営業外費用の減少が生じ、営業外損益項目においては経常利益の増加影響が生じております。しかしながら、営業損失の拡大により、経常利益は当初予想よりも1,205百万円減少した246百万円となる見込みです。

## d. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては908百万円を予想しておりましたが、上記の経常利益の減少が生じたことにより、当期純利益155百万円となる見込みです。

以 上